

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	8,179,180	7,334,257	実質収支比率	5.1	6.8
市町村名	徳之島町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	7,932,699	6,959,858	経常収支比率	91.7	92.8
						首都	×	歳入歳出差引	246,481	374,399	(※1)	(96.9)	(97.8)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,185	59,640	標準財政規模	4,607,502	4,656,730
						中部	×	実質収支	233,296	314,759	財政力指数	0.22	0.21
人口	22年国調(人)	12,090	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-81,463	108,972	公債費負担比率	18.3	18.9	
	17年国調(人)	12,892			山振	×	積立金	1,111	527	健全化判断比率			
	増減率(%)	-6.2			低開発	○	繰上償還金	100	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	11,765	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	100,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	11,714		895	1,006	指数表選定	○	実質単年度収支	-180,252	-290,501	実質公債費比率	14.6	14.9
	25.03.31(人)	11,682	第2次	17.2	18.6			基準財政収入額	924,703	914,189	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	11,630		679	794			基準財政需要額	4,090,867	4,148,208			
	増減率(%)	0.7	第3次	13.1	14.6			標準税収入額等	1,191,559	1,173,294			
うち日本人(%)	0.7	3,626	3,617				経常経費充当一般財源等	4,233,263	4,338,542				
面積(km ²)	104.87			69.7	66.7			歳入一般財源等	5,285,301	5,530,133			
人口密度(人/km ²)	115												
世帯数(世帯)	5,230												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,158,371	8,088,424			
	市区町村長	1	6,462	一般職員	132	384,120	2,910	うち公的資金	7,211,723	6,892,984			
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,289,542	1,196,642			
	教育長	1	4,923	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,840	教育公務員	8	25,345	3,168	土地開発基金現在高	173,493	173,493			
	議会副議長	1	2,340	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	607,375	506,264			
	議会議員	14	2,170	合計	140	409,465	2,925	減債基金	259,354	258,841			
				ラスパイレス指数			86.2	その他特定目的基金	388,635	342,876			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業特別会計		(7) 簡易水道特別会計		(10) 徳之島地区消防組合					
		(3) 介護保険事業特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 徳之島愛ランド広域連合(一般会計)					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 公共下水道事業特別会計		(12) 徳之島愛ランド広域連合(特別会計)					
		(5) 地域包括支援センター事業特別会計						(13) 鹿児島県市町村総合事務組合					
								(14) 奄美群島広域事務組合					
								(15) 徳之島地区介護保険組合					
								(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	977,373	11.9	977,373	22.4	普通税	977,373	100.0	-	
地方譲与税	69,239	0.8	69,239	1.6	法定普通税	977,373	100.0	-	
利子割交付金	1,572	0.0	1,572	0.0	市町村民税	380,813	39.0	-	
配当割交付金	1,075	0.0	1,075	0.0	個人均等割	10,539	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,823	0.0	1,823	0.0	所得割	308,819	31.6	-	
地方消費税交付金	110,150	1.3	110,150	2.5	法人均等割	27,757	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	33,698	3.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	422,417	43.2	-	
自動車取得税交付金	10,606	0.1	10,606	0.2	うち純固定資産税	411,749	42.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,168	3.5	-	
地方特例交付金	1,673	0.0	1,673	0.0	市町村たばこ税	139,975	14.3	-	
地方交付税	3,346,605	40.9	3,166,164	72.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,166,164	38.7	3,166,164	72.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	180,441	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,520,116	55.3	4,339,675	99.4	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,682	0.0	1,682	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	58,399	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	139,174	1.7	13,347	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	8,454	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,284,615	15.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	727,379	8.9	-	-	合計	977,373	100.0	-	
財産収入	65,821	0.8	12,596	0.3					
寄附金	9,010	0.1	-	-					
繰入金	115,340	1.4	-	-					
繰越金	174,399	2.1	-	-					
諸収入	45,312	0.6	-	-					
地方債	1,029,479	12.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	249,779	3.1	-	-					
歳入合計	8,179,180	100.0	4,367,300	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	97.0	86.9
(%)	年	98.2	94.7
	合計	95.0	77.5
	市町村民税		96.9
	純固定資産税		86.6
			98.1
			94.0
			94.8
			77.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	835,946	実質収支	1,340
下水道	112,019	再差引収支	-300,845
上水道	47,230	加入世帯数(世帯)	2,572
簡易水道	34,500	被保険者数(人)	4,426
と畜場	5,921	被保険者	48
国民健康保険	276,737	1人当り	166
その他	359,539	保険税(料)収入額	260
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99,552	1.3	-	99,552	
総務費	778,224	9.8	29,757	704,753	
民生費	1,701,676	21.5	28,253	955,129	
衛生費	727,387	9.2	70,722	636,868	
労働費	52,479	0.7	-	7,524	
農林水産業費	759,537	9.6	328,593	462,224	
商工費	40,466	0.5	-	34,015	
土木費	1,035,554	13.1	833,558	332,388	
消防費	263,899	3.3	59,271	242,794	
教育費	1,051,442	13.3	545,998	581,164	
災害復旧費	352,222	4.4	-	13,491	
公債費	1,070,261	13.5	-	968,918	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,932,699	100.0	1,896,152	5,038,820	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,190,761	40.2	2,461,469	2,459,586	53.3
人件費	1,266,472	16.0	1,249,720	1,248,315	27.0
うち職員給	728,817	9.2	714,553	-	-
扶助費	854,028	10.8	242,831	242,353	5.2
公債費	1,070,261	13.5	968,918	968,918	21.0
元利償還金	1,068,418	13.5	967,075	967,075	20.9
うち元金	959,532	12.1	858,189	858,189	18.6
うち利子	108,886	1.4	108,886	108,886	2.4
一時借入金利子	1,843	0.0	1,843	1,843	0.0
その他の経費	2,493,564	31.4	2,126,537	1,773,677	38.4
物件費	751,309	9.5	600,399	521,797	11.3
維持補修費	16,592	0.2	14,014	13,642	0.3
補助費等	852,091	10.7	736,920	677,512	14.7
うち一部事務組合負担金	490,108	6.2	479,138	478,904	10.4
繰出金	788,716	9.9	693,924	558,446	12.1
積立金	53,576	0.7	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	31,280	0.4	31,280	2,280	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,248,374	28.3	450,814	-	-
うち人件費	15,323	0.2	12,432	-	-
普通建設事業費	1,896,152	23.9	437,323	-	-
うち補助	1,127,387	14.2	59,258	-	-
うち単独	636,340	8.0	319,543	-	-
災害復旧事業費	352,222	4.4	13,491	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,932,699	100.0	5,038,820	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

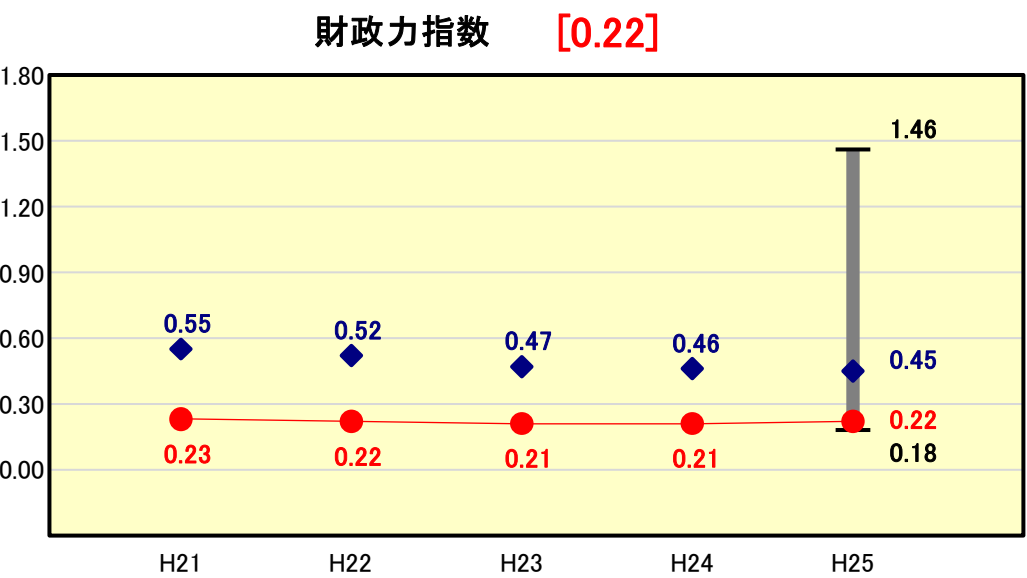
鹿児島県徳之島町

人口	11,765	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,714	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	104.87	km ²	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	8,179,180	千円	将来負担比率	70.9	%
歳出総額	7,932,699	千円	市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-2	
実質収支	233,296	千円	(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	4,607,502	千円			
地方債現在高	8,158,371	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

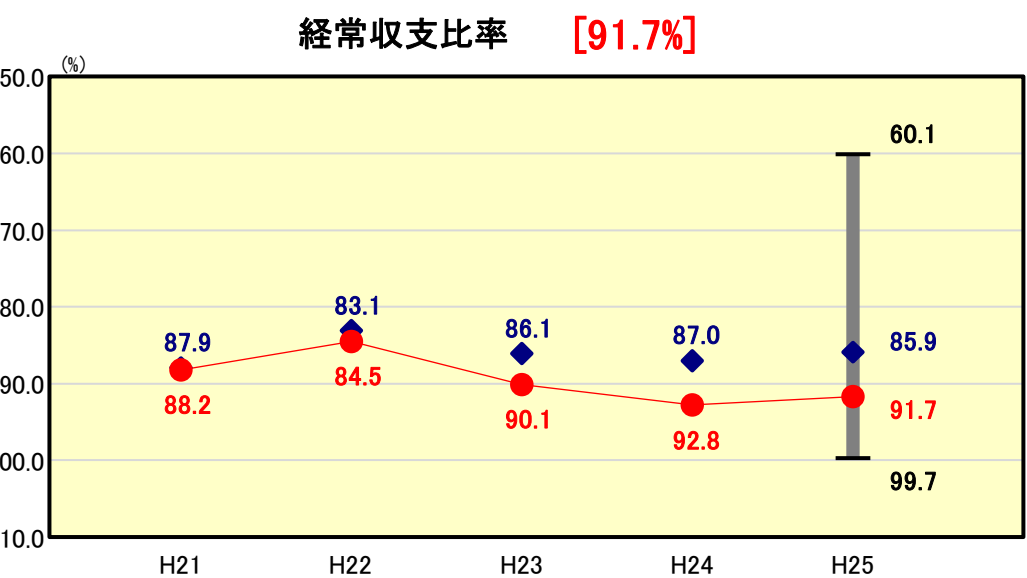
財政力



類似団体内順位 70/75 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析欄
 人口減少や高齢化等に加え、町内に中心となる産業や大型事業所等が少なく、財政基盤が脆弱なため類似団体内平均値を大幅に下回っている。今後も財政基盤強化のために更なる歳出削減を図り、滞納徴収強化に努め、低い水準にある徴収率の向上を図ることにより、安定した税収に努め、行財政の効率化・健全化に努める。

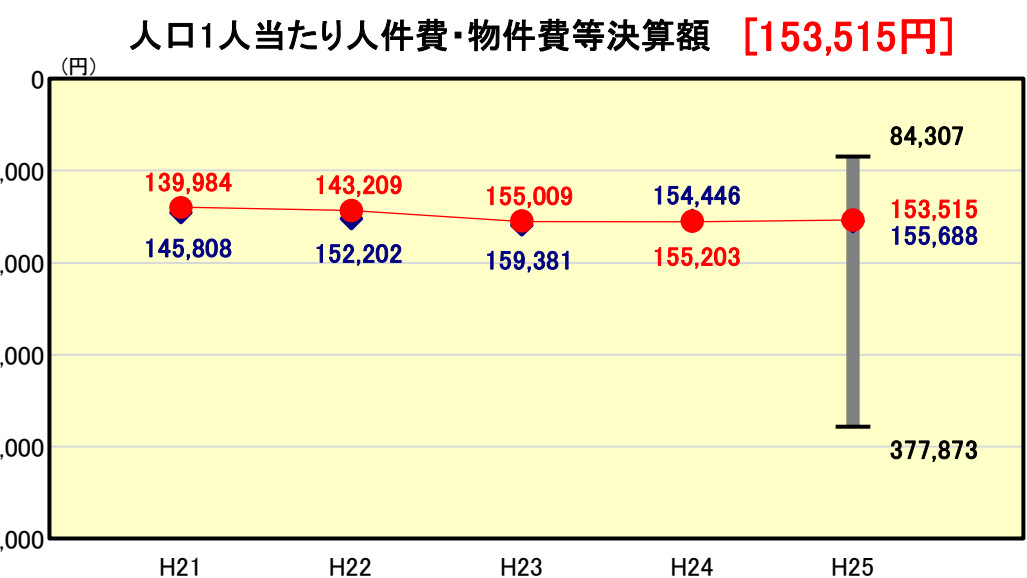
財政構造の弾力性



類似団体内順位 63/75 全国平均 90.2 鹿児島県平均 88.8

経常収支比率の分析欄
 昨年度より若干の改善が見られるものの、3か年平均で91.5%台と類似団体内平均値を大幅に下回っている。これは義務的経費である扶助費の増加によるものであり、今後は資格審査の適正化による扶助費の抑制を図るとともに、扶助費以外の経常経費についても削減に努め健全化を図る。

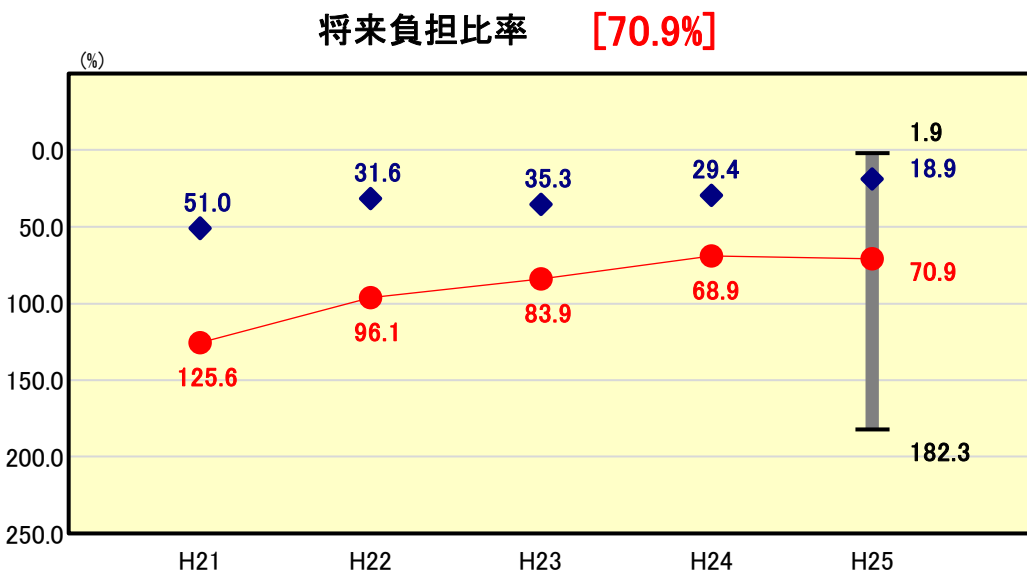
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 41/75 全国平均 116,288 鹿児島県平均 124,054

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体内平均値と同水準を維持しているが年々増加傾向にあるのは物件費と補助費の増加が主な要因となっている。今後も職員の適正管理を図るほか、指定管理制度や民間委託等の推進に取り組み、経費の節減に努める。

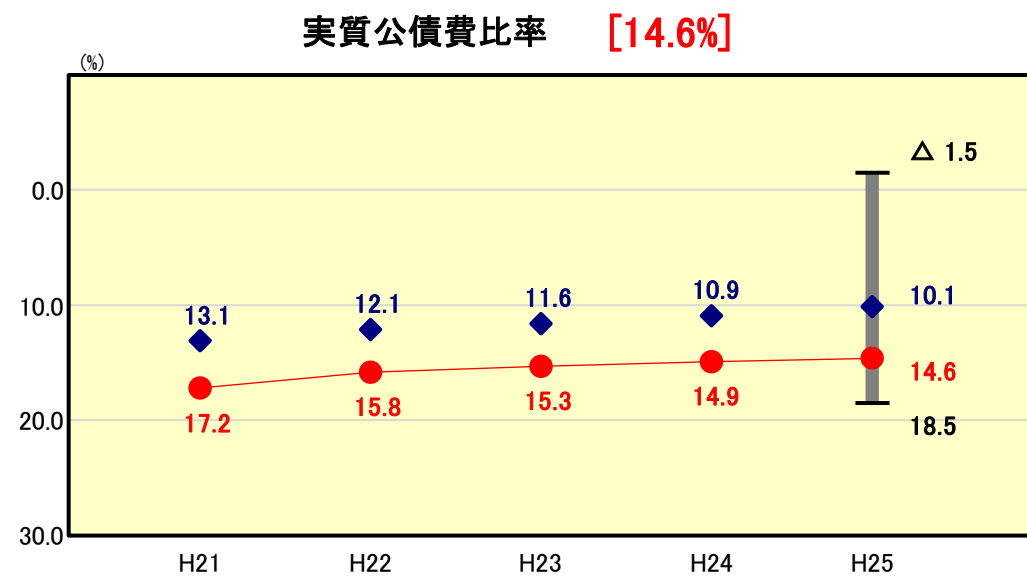
将来負担の状況



類似団体内順位 54/75 全国平均 51.0 鹿児島県平均 33.0

将来負担比率の分析欄
 近年続いた大型事業により、地方債現在高が9年ぶりに前年高を上回ったこと等により2ポイント上昇しているが、過去平均からは改善傾向にはある。しかし、類似団体内平均値よりも52ポイント高い水準にあるほか、今後も簡易水道再編事業や公共下水道事業の地方債償還額の増加や公共施設の老朽化による財政負担が懸念されるため、適切な地方債の発行や事業計画の見直しに努める。

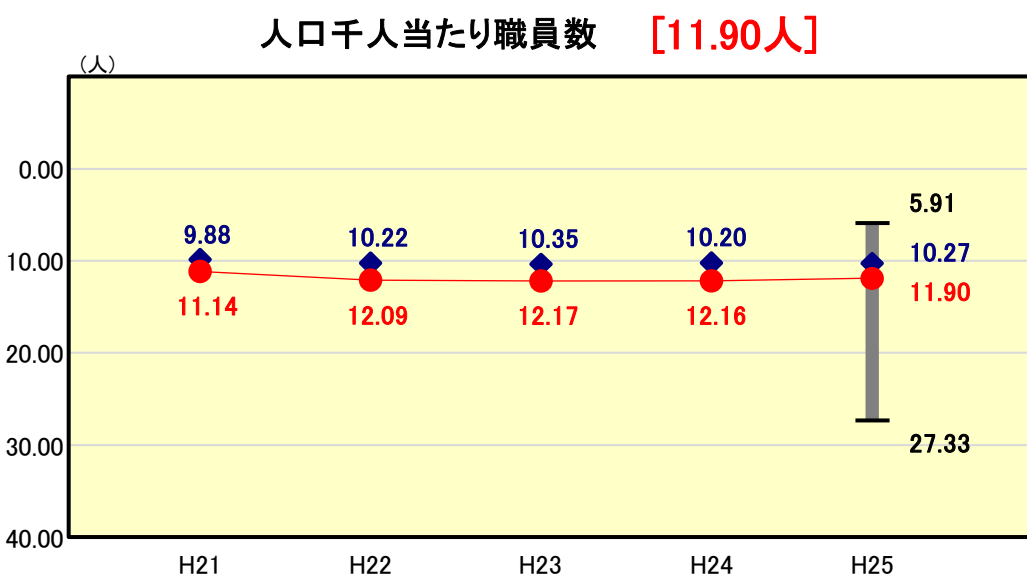
公債費負担の状況



類似団体内順位 64/75 全国平均 8.6 鹿児島県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の減少により0.3%の改善が見られたが、今後は簡易水道事業、公共下水道事業の公営企業債への元利償還金に対する繰出金の増加のほか、大型事業の実施による地方債発行額の増額が予想されるため、引き続き、地方債の新規発行の抑制や適正化に努め、数値の上昇を抑える。

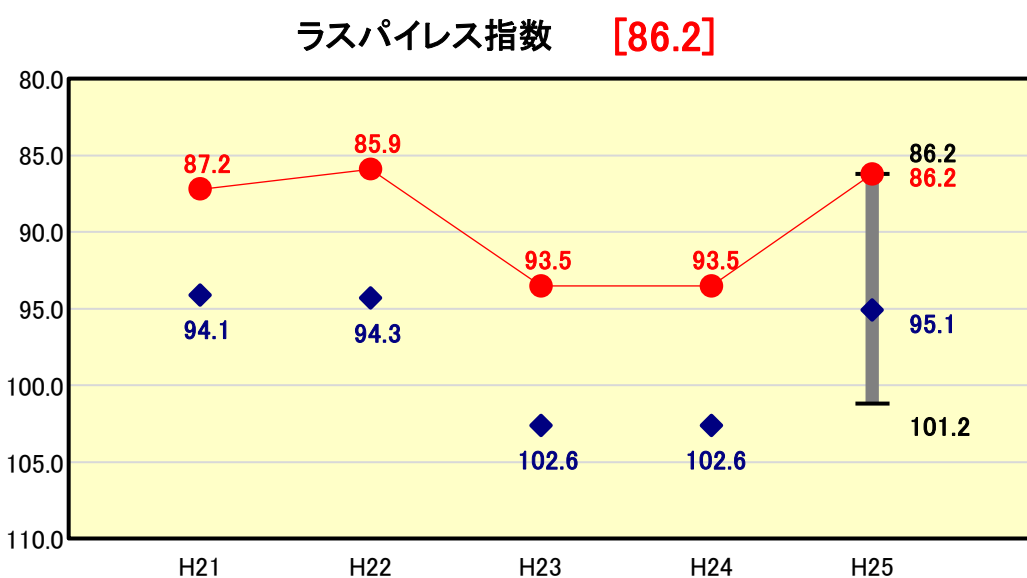
定員管理の状況



類似団体内順位 57/75 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59

人口千人当たり職員数の分析欄
 離島という地理的条件等により類似団体内平均値を1.63人上回る水準となっているが、今後も行政サービスの質を維持しながら、民営化等の検討により、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/75 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は類似団体内平均値に比べ低い水準を維持しており、今後も給与の適正化に努めるとともに、各種手当の見直しを行い引き続き縮減に努めていく。

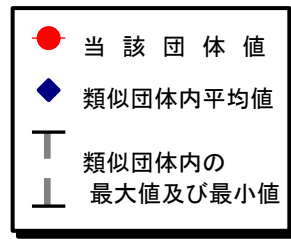
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

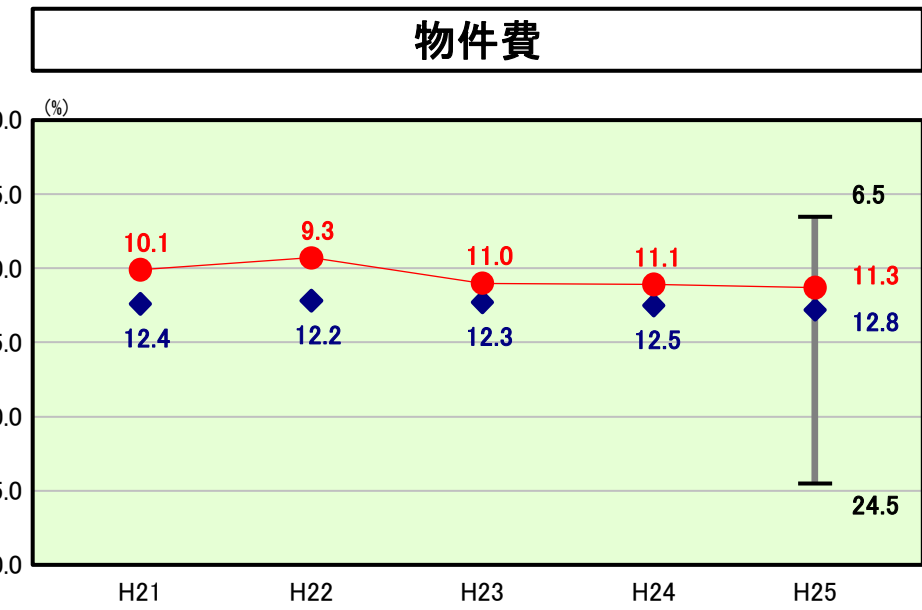
鹿児島県徳之島町

経常収支比率の分析

人口	11,765	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,714	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	104.87	km ²	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	8,179,180	千円	将来負担比率	70.9	%
歳出総額	7,932,699	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2	
実質収支	233,296	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,607,502	千円			



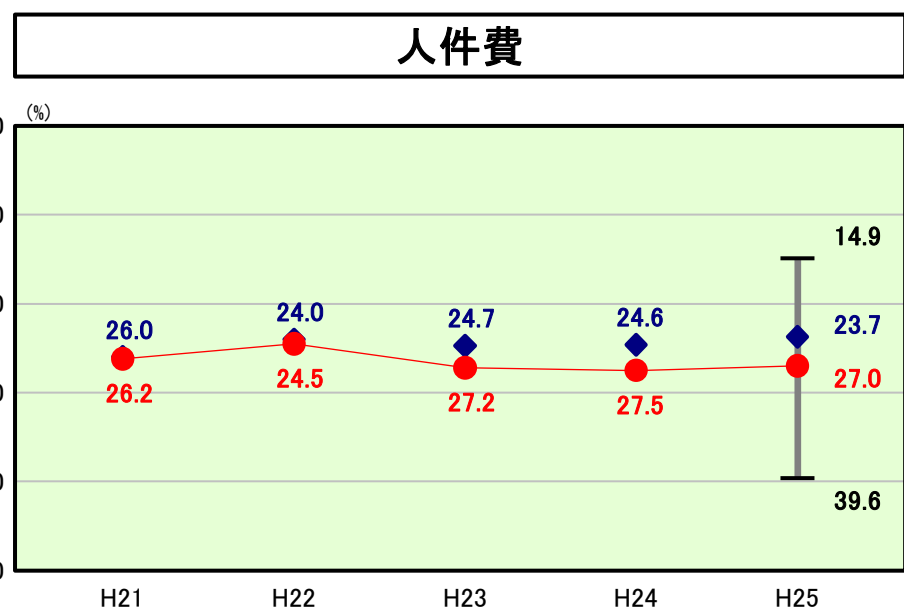
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 29/75 全国平均 13.7 鹿児島県平均 12.1

物件費の分析欄

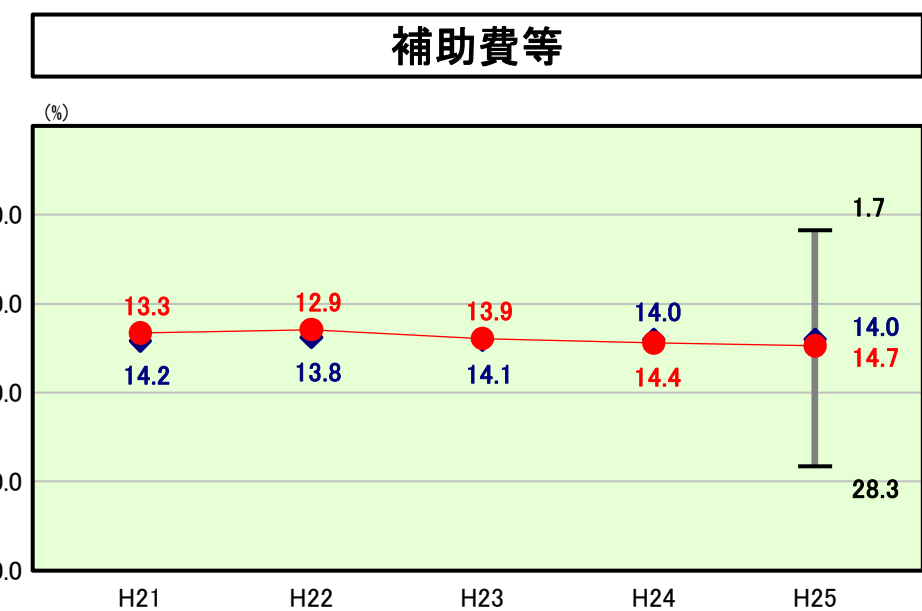
物件費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っているが、今後も指定管理者制度の導入による民間委託や、電算システムリースなどの委託料の増加が予想されるため、物件費全体について見直しを図り、更なる歳出の削減に努める。



類似団体内順位 53/75 全国平均 23.7 鹿児島県平均 24.8

人件費の分析欄

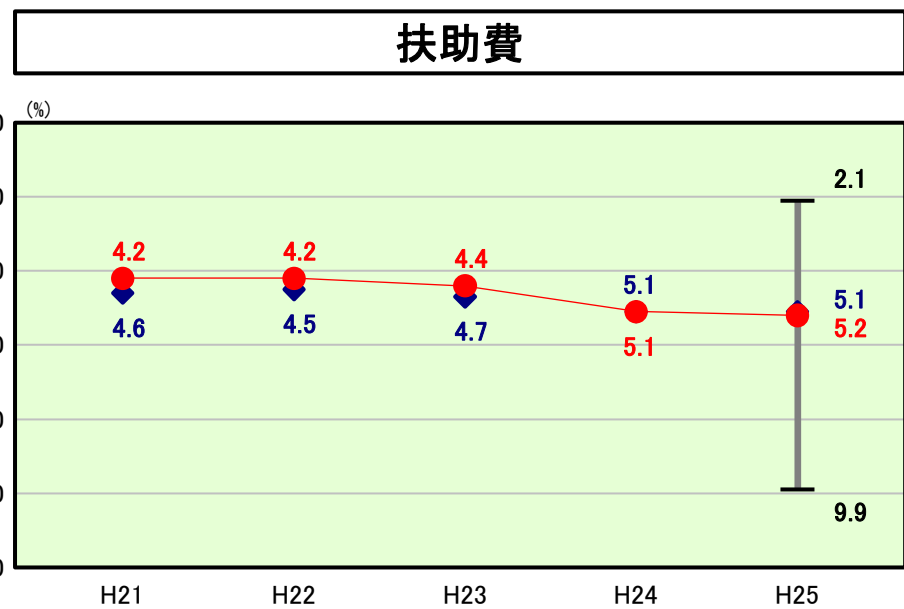
ラスパイレス指数は低い水準であるが、人件費については類似団体内平均値よりも3.3ポイント上回っている。これは類似団体よりも人口当たりの職員数の多さに比例しているものである。今後も引き続き定員管理の見直し等を含め、人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 41/75 全国平均 10.0 鹿児島県平均 6.8

補助費等の分析欄

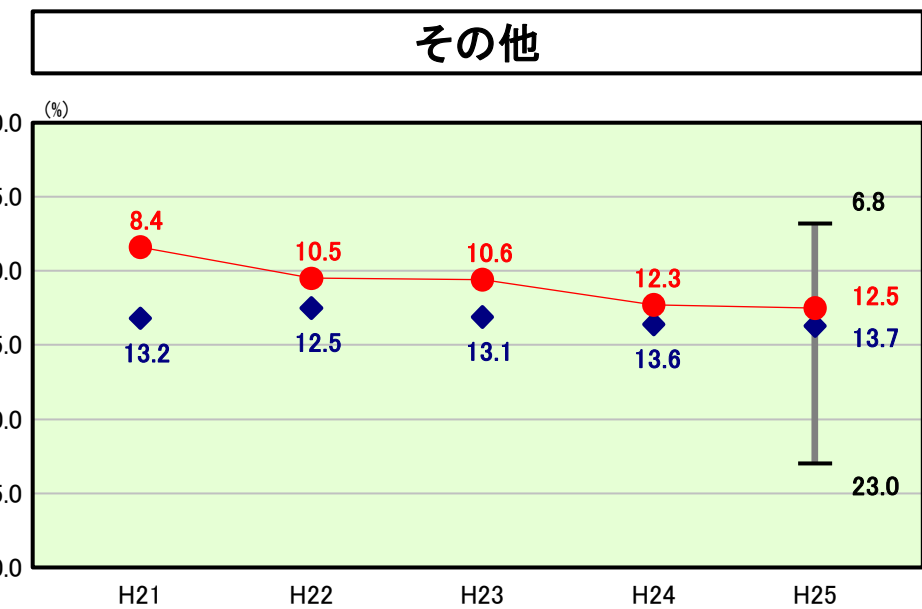
類似団体内平均値を推移してきたが、今年度は昨年比0.7ポイント上回った。これは一部事務組合に対する負担金の増加によるものであり、今後は負担金補助金等については、負担金および補助金等評価委員会を開催し、補助金の見直しや廃止を進めて補助費全体の抑制に努める。



類似団体内順位 38/75 全国平均 11.3 鹿児島県平均 11.2

扶助費の分析欄

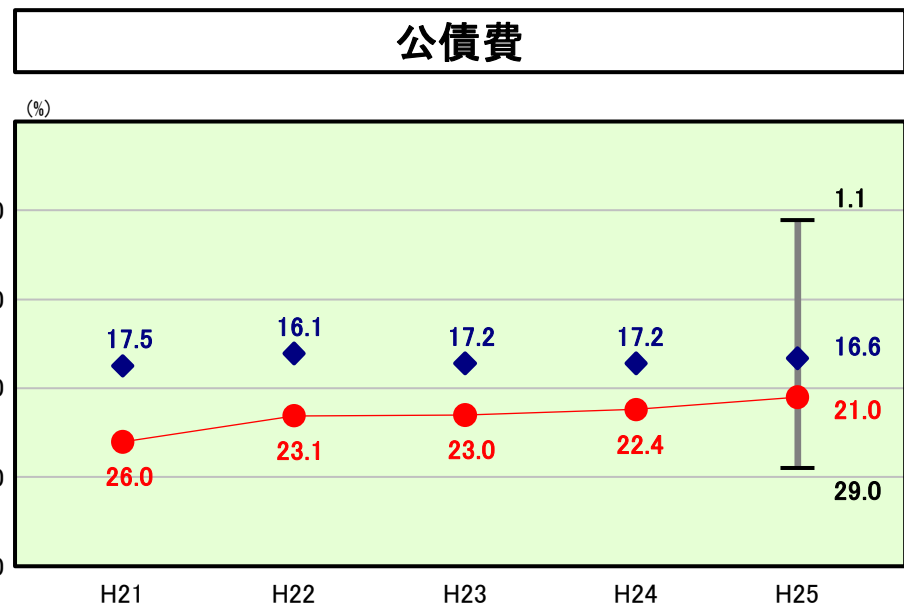
類似団体内平均値と同水準で推移しているが、扶助費の歳出額は障害福祉費を中心に前年度比+51百万円と上昇している。今後は社会保障費の自然増が予想される中で、資格審査等の適正化や各種手当の見直し、予防事業の活用等を行い歳出の削減に努める。



類似団体内順位 27/75 全国平均 12.9 鹿児島県平均 13.1

その他の分析欄

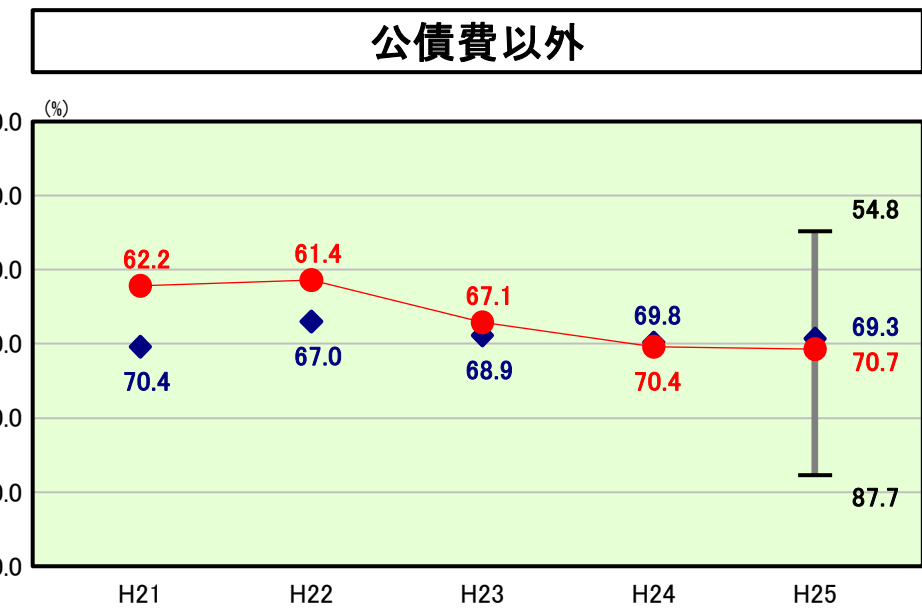
類似団体内平均値よりも低水準で推移してきたが、近年増加傾向にあるのは公営企業会計への繰入金によるものである。今後は再編を迎える簡易水道事業と元利償還金のピークを迎える公共下水道事業への公債費繰出が増加する見込みであるため、独立採算の原点に立ち返った使用料の見直しも含め、健全化、適正化に努める。



類似団体内順位 64/75 全国平均 18.6 鹿児島県平均 20.8

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は改善されてきているものの類似団体内平均値を下回っている。しかし、平成25年度は元金償還額に対し、地方債発行額が9年ぶりに上回っており、今後は長期的視点のもと、新規事業と地方債発行のバランスをはかり、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 33/75 全国平均 71.6 鹿児島県平均 68.0

公債費以外の分析欄

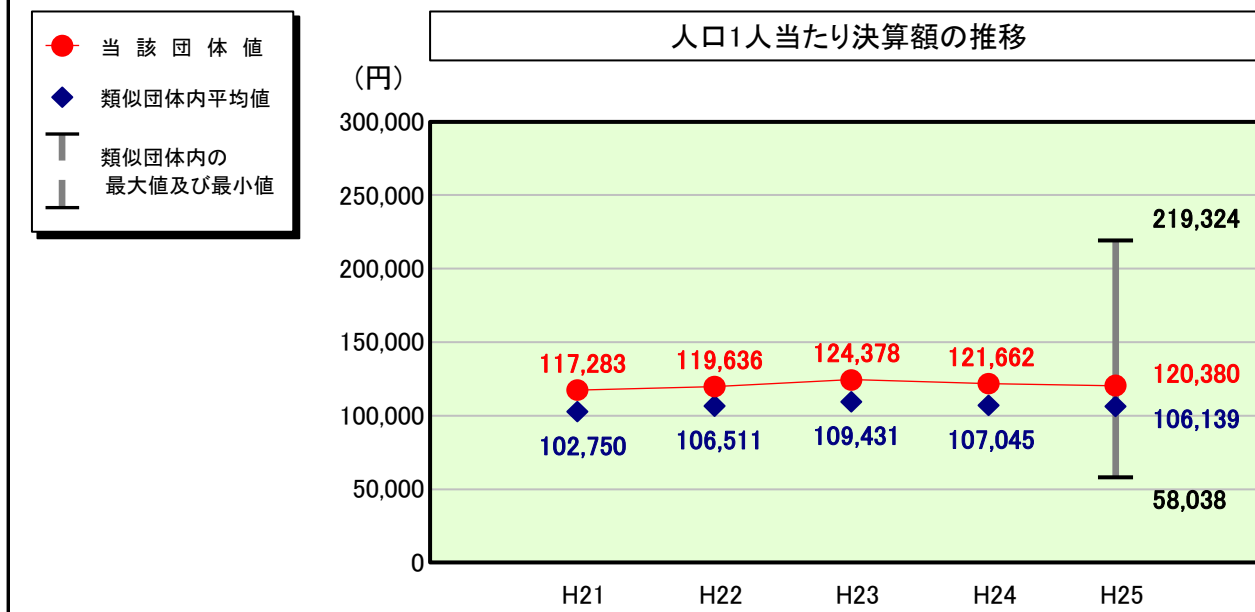
類似団体内平均値よりも1.4ポイント上回るなど増加傾向にあるのは、補助費と人件費に係る経常収支比率の影響によるものである。今後は経常的な歳出の削減を図り、経常収支比率の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県徳之島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

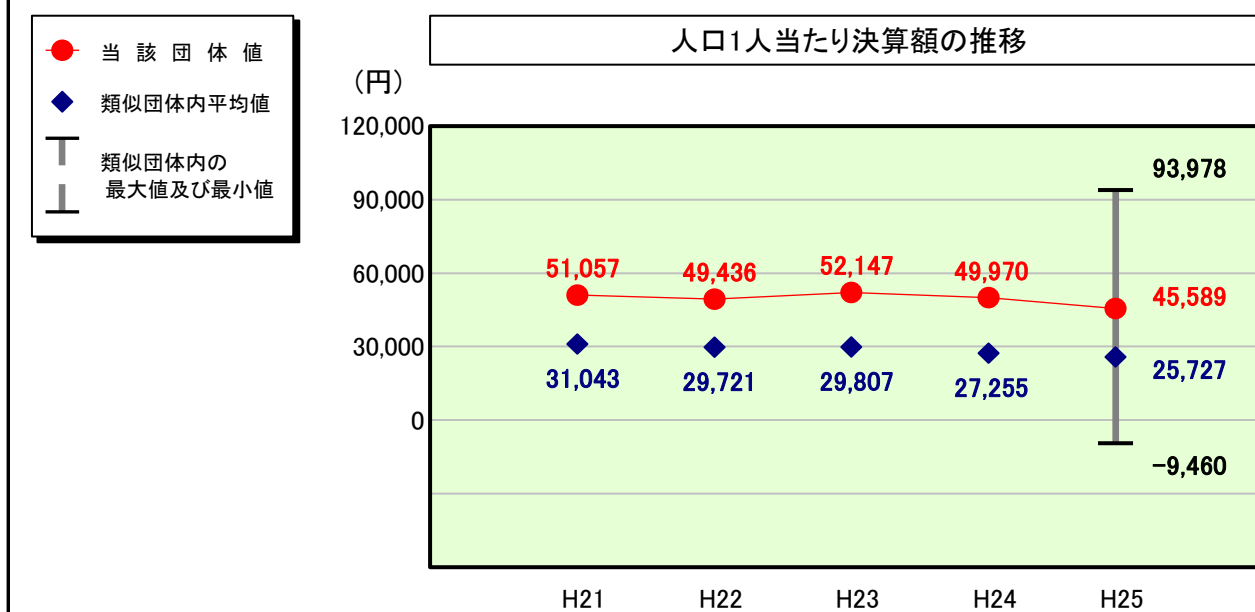
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,266,472	107,647	87,341	23.2
賃金(物件費)	110,916	9,428	8,730	8.0
一部事務組合負担金(補助費等)	191,506	16,278	12,876	26.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,090	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,643	6,429	4,293	49.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,323	1,302	2,010	▲35.2
▲退職金	▲243,594	▲20,705	▲10,218	102.6
合計	1,416,266	120,380	106,139	13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.90	10.27	1.63
ラスパイレス指数	86.2	95.1	▲8.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

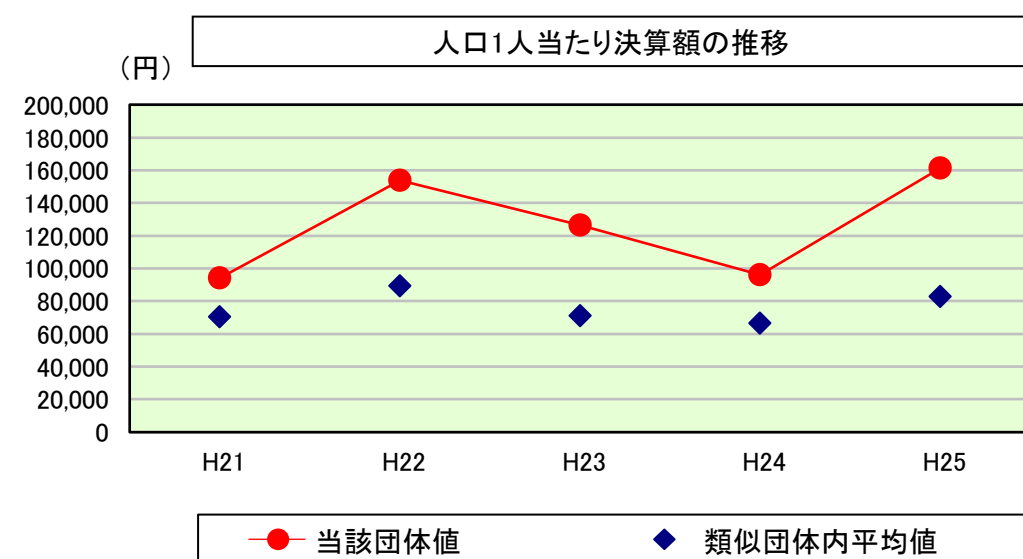


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,068,318	90,805	57,922	56.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	132,384	11,252	16,698	▲32.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	142,457	12,109	4,963	144.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,185	101	1,334	▲92.4
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	256	22	8	175.0
▲特定財源の額	▲101,642	▲8,639	▲2,783	210.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲706,607	▲60,060	▲52,415	14.6
合計	536,351	45,589	25,727	77.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

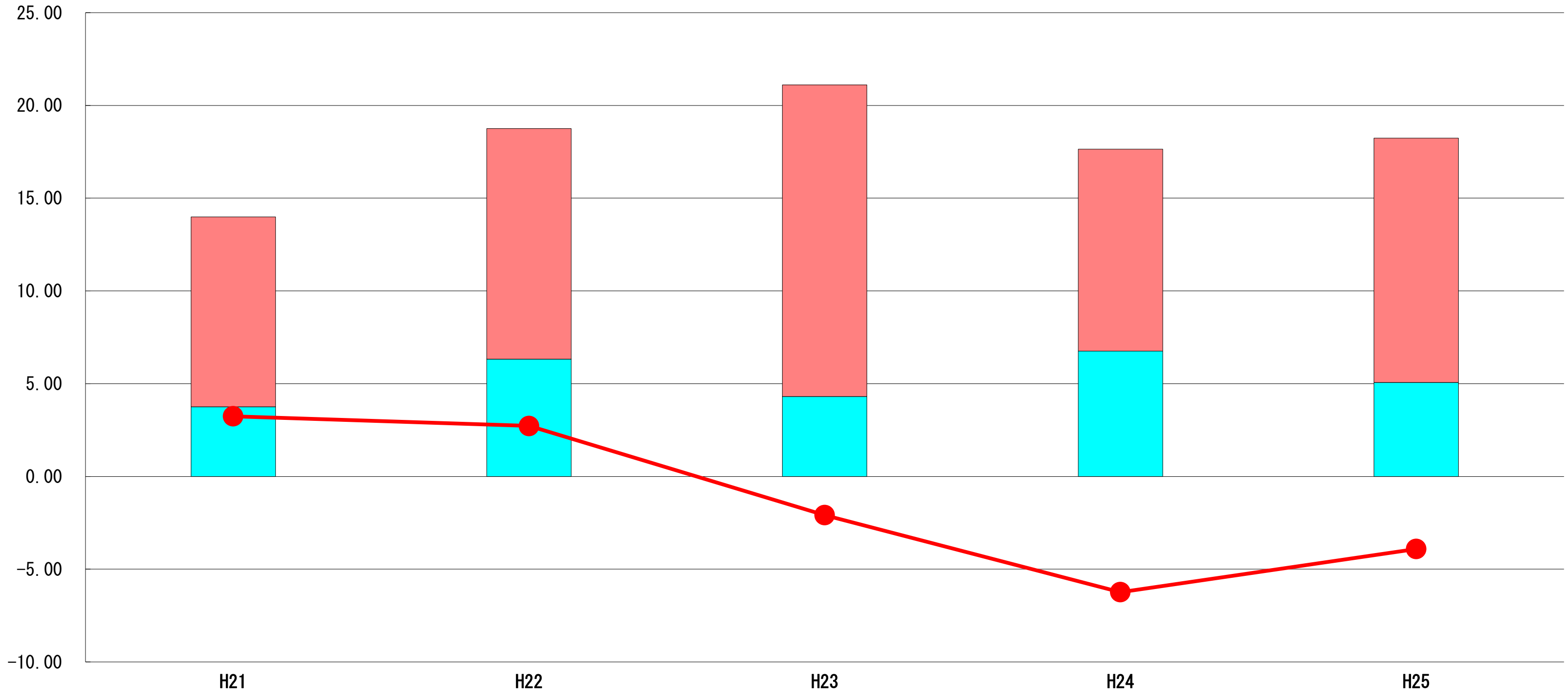
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,142,279	94,232	63.8	70,254	32.7	31.1
うち単独分	587,832	48,493	140.8	41,764	46.6	94.2
H22	1,843,775	153,699	63.1	89,245	27.0	36.1
うち単独分	391,410	32,628	▲32.7	42,966	2.9	▲35.6
H23	1,494,228	126,287	▲17.8	70,897	▲20.6	2.8
うち単独分	465,679	39,358	20.6	39,878	▲7.2	27.8
H24	1,121,758	96,024	▲24.0	66,496	▲6.2	▲17.8
うち単独分	423,819	36,280	▲7.8	36,530	▲8.4	0.6
H25	1,896,152	161,169	67.8	82,748	24.4	43.4
うち単独分	636,340	54,088	49.1	44,732	22.5	26.6
過去5年間平均	1,499,638	126,282	30.6	75,928	11.5	19.1
うち単独分	501,016	42,169	34.0	41,174	11.3	22.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

鹿児島県徳之島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.24	12.42	16.80	10.89	13.18
 実質収支額		3.75	6.33	4.31	6.76	5.06
 実質単年度収支		3.24	2.72	▲ 2.09	▲ 6.24	▲ 3.91

分析欄

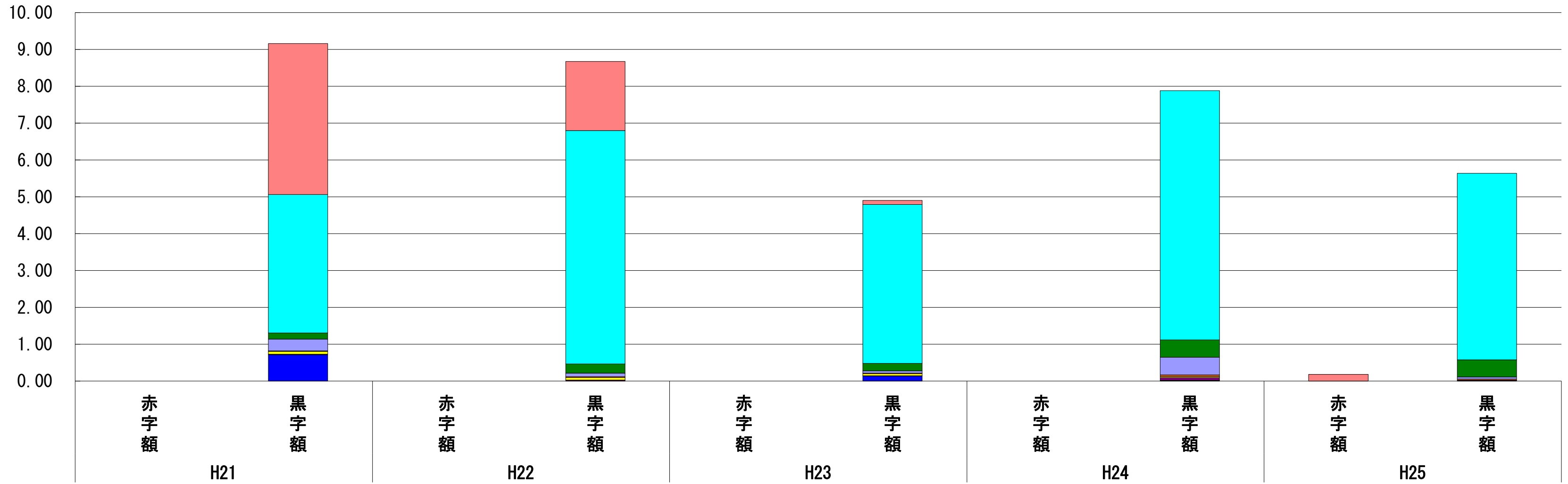
財政調整基金残高は、大型事業の実施や地方交付税の減少により毎年基金の取り崩しを行った結果、減少傾向にある。実質収支は黒字であるが、実質単年度収支は財政調整基金の取り崩しにより3年連続の赤字となっている。財政調整基金は、本町の財政運営に重要な役割を果たす基金であり、今後は、中長期的見通しにより健全な財政運営に努め、基金の積み立てを行えるようしっかりとした財政運営を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

鹿児島県徳之島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業特別会計		4.10	1.87	0.11	0.00	▲ 0.18
一般会計		3.75	6.33	4.31	6.76	5.06
介護保険事業特別会計		0.17	0.25	0.20	0.47	0.47
国民健康保険特別会計		0.32	0.10	0.06	0.48	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.04	0.03
地域包括支援センター事業特別会計		0.08	0.07	0.05	0.03	0.01
公共下水道事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.08	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.72	0.01	0.14	0.01	0.00

分析欄

水道事業を除く会計で黒字を計上している。水道事業は、前年度の給水収益153百万円に比べ、当年度は144百万円と給水収益が減少したこと及び過年度未収金分の不納欠損処理により特別損失1百万円が生じたため赤字を計上したが、今後は水道料金の改定と徴収強化を行い赤字解消に努める。

その他会計については赤字を計上していないが、一般会計から各特別会計への繰出金は年々増加しており、一般会計の負担が大きくなっている。

今後は、簡易水道再編推進事業の開始により、簡易水道への繰出金の増加が予想されるほか、公共下水道事業も元利償還額のピークを迎えることから公債費繰出の増加が予想されるが、公営企業会計は独立採算制の原則に立ち返った企業経営に努め、その他会計についても引き続き持続可能な健全な財政運営に努める。

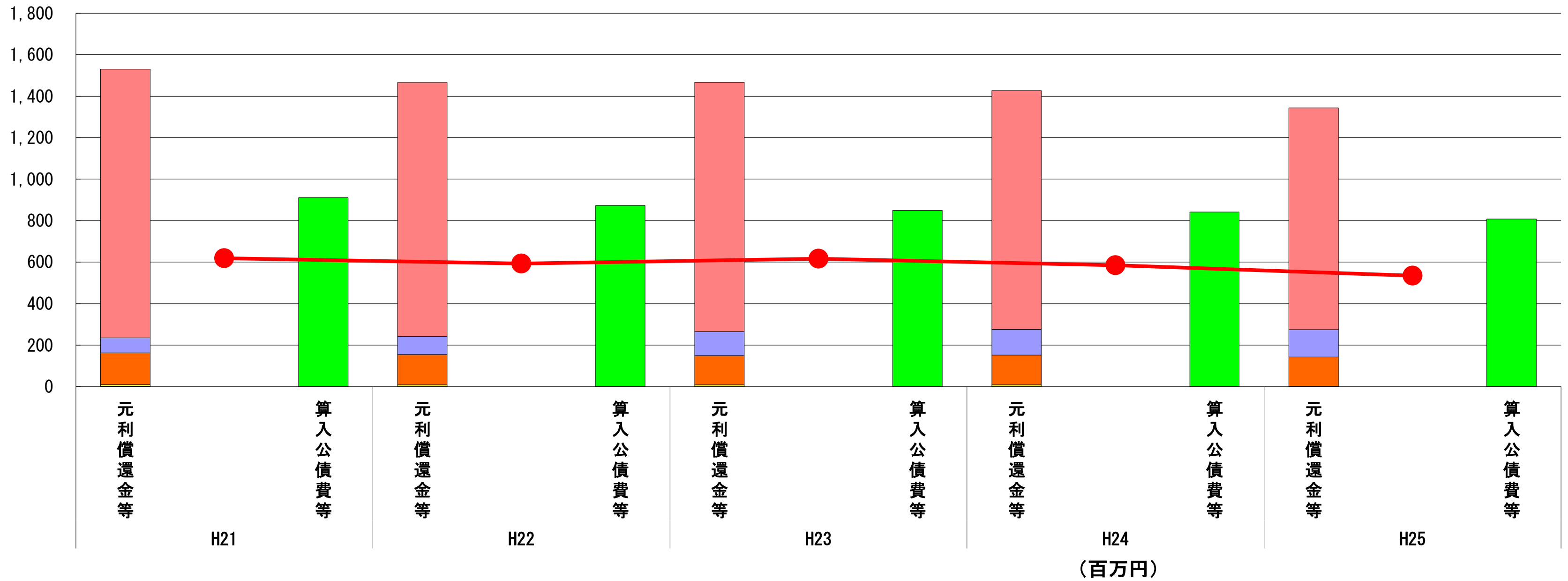
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県徳之島町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,295	1,224	1,202	1,151	1,068
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		72	88	115	124	132
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		153	145	141	143	142
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	9	9	1
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		911	873	850	842	808
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		619	593	617	585	535

分析欄

起債の抑制や借入利率の低下により、元利償還金が着実に減少しているほか、算入公債費も引き続き減少が予想される。しかし、公共下水道事業を初めとする公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金は今後は増加することが予想されており、実質公債費の分子の増加につながる懸念される。
 今後は中長期的な事業計画に基づき適正な地方債発行に努め、実質公債費比率の軽減を図る。

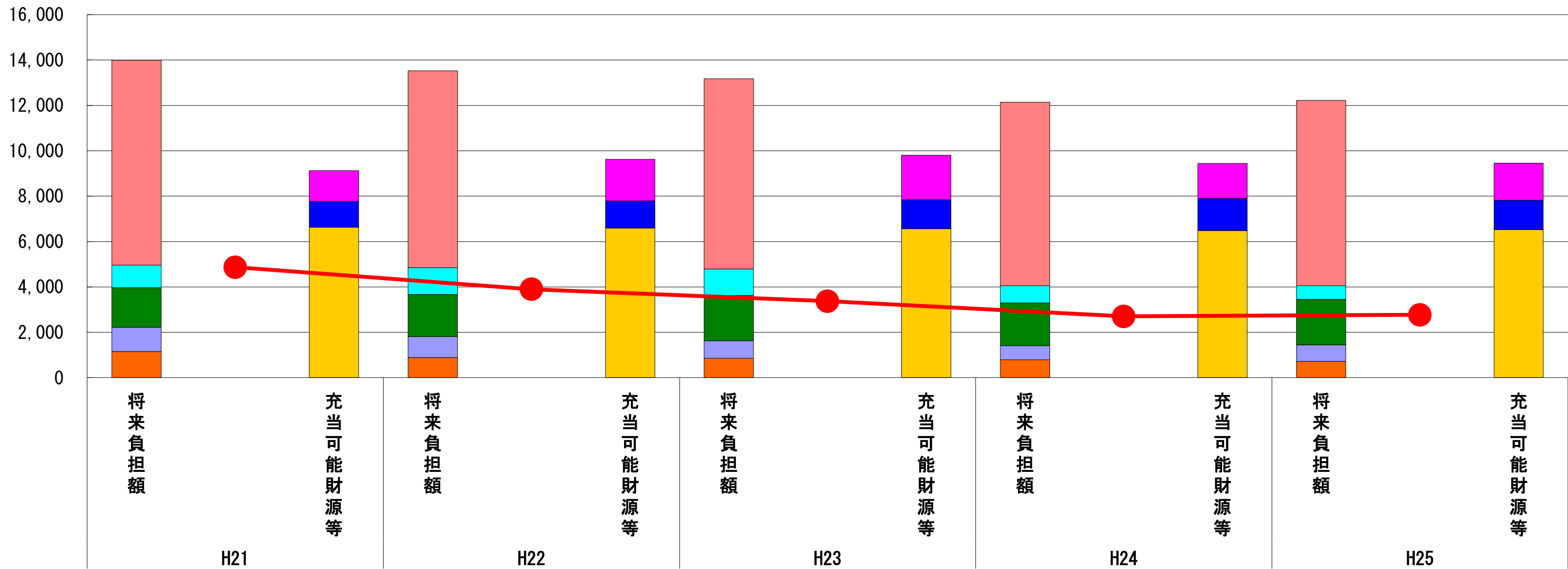
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県徳之島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,032	8,684	8,386	8,088	8,158
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,004	1,175	1,163	760	600
	公営企業債等繰入見込額		1,742	1,860	2,005	1,885	2,010
	組合等負担等見込額		1,066	921	767	626	728
	退職手当負担見込額		1,153	890	855	783	721
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,354	1,826	1,961	1,545	1,632
	充当可能特定歳入		1,146	1,210	1,279	1,412	1,285
	基準財政需要額算入見込額		6,629	6,593	6,565	6,484	6,532
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,867	3,900	3,370	2,702	2,769

分析欄

近年の大型事業の実施による地方債の発行により、地方債現在高が前年度比70百万円と増加しているほか、公営企業債等繰入見込額についても引き続き増加が予想される。

充当可能基金財源等については、歳計剰余金処分による財政調整基金の積み立てにより充当可能基金は増額となっているが、毎年財政調整基金の取り崩しを行っている状況にあるため、今後は歳出削減に努め、基金への積立を図り、将来負担比率の軽減を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。